

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド (予想分配金提示型)

愛称：ポジティブ・チェンジ

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2024年6月26日～2024年12月25日

第40期決算日：2024年7月25日 第43期決算日：2024年10月25日

第41期決算日：2024年8月26日 第44期決算日：2024年11月25日

第42期決算日：2024年9月25日 第45期決算日：2024年12月25日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

第45期末（2024年12月25日）

基準価額 10,456円

純資産総額 20,561百万円

第40期～第45期

騰落率 +5.2%

分配金合計^(*) 400円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

※当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。

サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>) でご覧いただけます。

ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったものです。

ファンドマネージャーのコメント

■運用のポイント

ベイリー・ギフォードでは1世紀以上にわたって長期的視点での投資を行っており、その中で何度も世界的な危機局面を経験しています。この中で、危機時においても長期的視点を持ち、反射的な投資行動は避けるべきであるということを学んでおり、これは当ファンドにおいても生かされています。

当ファンドでは長期的には株価はファンダメンタルズに従うと考えており、長期的な業績拡大が期待でき、社会に好ましいインパクトをもたらすことが期待できる銘柄については保有を継続しています。

また、インパクト分析の強化や継続的な投資先企業との対話を通じて、持続可能な社会の実現に向けたポジティブな影響を与えることを引き続き目指しています。

■ポートフォリオ概況

主な新規組入銘柄

「NEW YORK TIMES CO-A」は日刊新聞の発行およびウェブサイトの運営などを手がける企業です。今後、ニュース業界のデジタル化進展などが見込まれると考えており、収益性の高いビジネスモデルを構築している同社に恩恵がもたらされる

と考えています。また同社は、他社が削減している中、調査報道に力点を置き、正しい情報の提供に努めるなど一貫してジャーナリズムに投資していることから、新規に組み入れました。

主な全売却銘柄

「UMICORE」は自動車用触媒や電気自動車の二次電池材料などを手掛けています。投資開始以来、同社のリサイクル事業と触媒事業は好調でしたが、バッテリー事業は軟調でした。また、同社は執行力が弱く、最高経営責任者（CEO）が交代したことで、急速に変化する市場に対応し、利益を成長させる確信度が低下したため、全売却しました。

■ポジティブ・チェンジ戦略が創出したインパクト（2023年12月末時点）

◎SHOPIFY INC - CLASS A（平等な社会・教育の実現）

同社はクラウドベースの商取引プラットフォームを通して、広告、決済サービスなど、低コストで使いやすいツールを一手に提供し、小規模ビジネスがオンラインで商品を販売できるようサポートします。これらのツールを組み合わせ、さまざまなプラットフォームやチャンネルで活用することで、どんなバックグラウンドの起業家でもビジネ

スを立ち上げ、競争し、素早く成長させることが可能になります。これにより、機会の不平等が縮小され、経済の多様性と雇用の創出が促進されます。2023年には、同社を通じて約2,359億米ドルの総商品取引額（GMV）を記録、加盟店向けのローンや売上の前払いサービスの合計は8億1,600万米ドルに達しました。

◎BANK RAKYAT INDONESIA PERSER（貧困層の課題解決）

同行はインドネシアでは成人人口の約半数が銀行サービスを利用していない中、バンク・ラヤット・インドネシア（BRI）はマイクロファイナンスを提供しています。同行がマイクロファイナンス分野で競争力を持つのは、広域に及ぶ地方支店のネットワークによるものです。モバイルバンキングや代理店を通じた銀行業務への投資により、同行は低コストな金融サービスを提供しつつ、顧客との信頼関係を築き上げることができるようになっています。2023年には、同行が3,690万人のローン利用者にウルトラ・マイクロローンを実施し、780万件の新規マイクロ貯金口座を開設、3,230万件のマイクロ保険を提供しました。

■エンゲージメント（2023年12月末時点）

◎TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC（平等な社会・教育の実現）

同社に水の管理が最も重要なESGリスクの一つであるという見解を伝達しました。半導体製造は水への依存度が高く、台湾の降水量の確保は気候変動によって脅かされています。同社の報告は非常に高水準ですが、ベイリー・ギフォードは、水不足が同社と台湾の人々にどのような影響を及ぼ

し得るかについて、同社が将来を見据えたシナリオを検討しているという更なる証拠をつかみたいと考えています。

◎BANK RAKYAT INDONESIA PERSER（貧困層の課題解決）

同行は、効率性の向上を目指してデジタルプロセスの導入を進め、ローン実行の迅速化とローンの利便性向上を図っています。融資担当者が対応する顧客数が大幅に増加したことは、良い動きではあるものの、人との触れ合いに依存するマイクロファイナンス業界においてテクノロジーの利用が進むと、融資担当者は顧客との関わりを失うような結果になることが心配でもあります。しかし、そのようなことはないという確証を、同行は引き続き提供しています。融資担当者は地元コミュニティからの採用であり、その地域のことに精通しています。プロセスのデジタル化が進んでいるにも関わらず、融資担当者は依然として直接訪問を行っています。



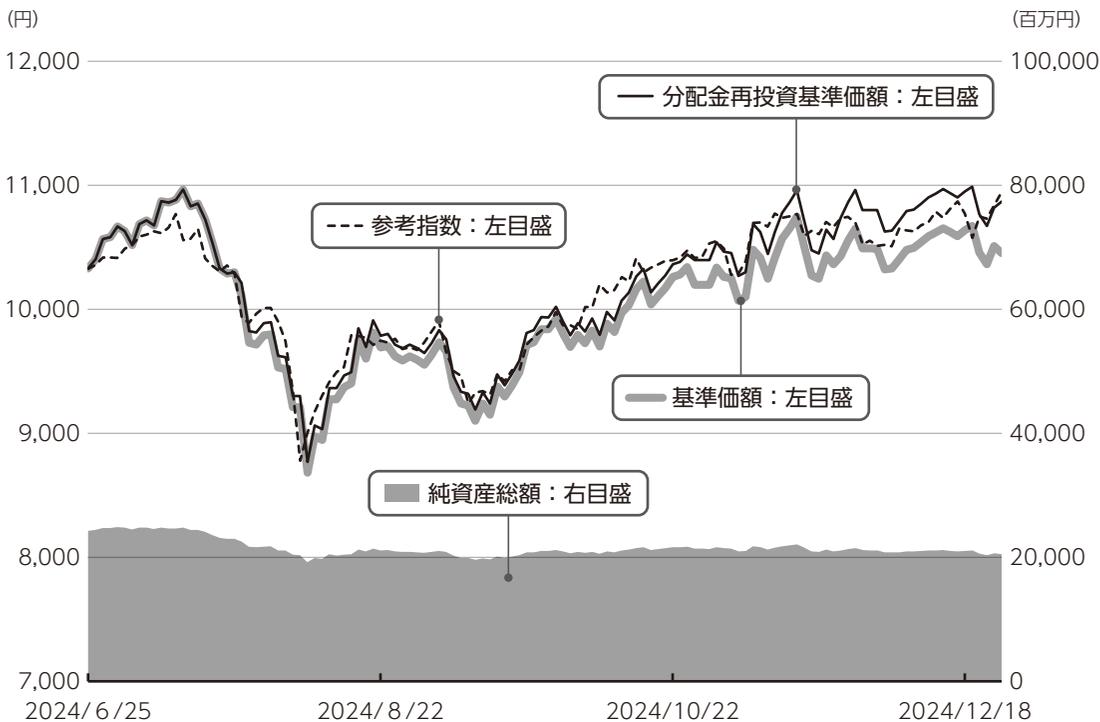
ベイリー・ギフォード&カンパニー
パートナー（共同経営者）インベストメントマネージャー
ケイト・フォックス

運用経過

第40期～第45期：2024年6月26日～2024年12月25日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第40期首	10,329円
第45期末	10,456円
既払分配金	400円
騰落率	5.2%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

「SHOPIFY INC - CLASS A」はクラウドベースの商取引プラットフォームなどを提供しています。同社が従来のオフライン小売からオンラインへの移行の恩恵を受けると考えており、同社を保有しています。同社の四半期決算が堅調な内容だったことなどを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

下落要因

「MODERNA INC」はメッセージーRNAを活用する医薬品開発を行うバイオテクノロジー企業です。同社の技術プラットフォームの潜在能力を評価し、同社を保有しています。同社は2025年の売上減少の見通しを示したことなどから株価が下落し、マイナスに作用しました。

※参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールドインデックス（配当込み、円ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2024年6月26日～2024年12月25日

1万口当たりの費用明細

項目	第40期～第45期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	74	0.733	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(39)	(0.386)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(33)	(0.331)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	74	0.735	

作成期中の平均基準価額は、10,077円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

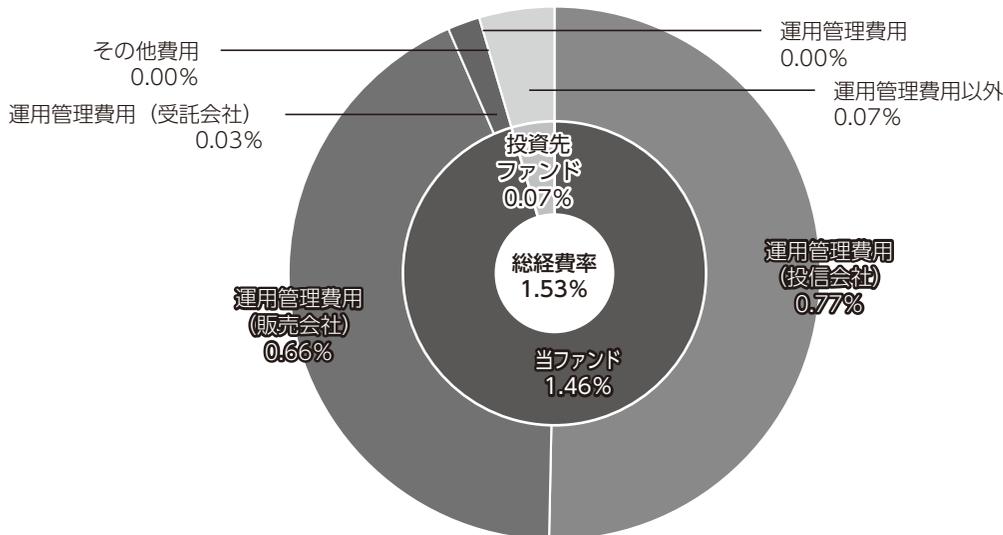
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.53%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	1.53
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.46
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.00
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.07

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用の内訳は、投資先運用会社の判断に基づいたものです。

(注) 入手し得る情報において含まれていない費用はありません。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2019年12月25日～2024年12月25日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

			2021/12/27 期初	2022/12/26 決算日	2023/12/25 決算日	2024/12/25 決算日
基準価額	(円)	-	9,960	8,155	9,686	10,456
期間分配金合計 (税込み)	(円)	-	-	0	0	800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)		-	-	-18.1	18.8	16.6
参考指数騰落率	(%)	-	-	-4.4	29.8	33.2
純資産総額	(百万円)	-	41,622	30,509	27,566	20,561

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第40期～第45期：2024年6月26日～2024年12月25日

投資環境について

▶ 株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

米国の景気後退懸念などから一時株価が下落する局面があったものの、インフレ鈍化を示唆する米経済指標などを背景に米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ観測が高まったことなどから上昇しました。

▶ 為替市況

期間の初めに比べ、米ドルやユーロは対円で下落しました。

▶ 国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は、プラス圏での推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド（予想分配金提示型）

外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドの円建ての投資信託証券（クラスC・JPY・アキュムレーション）への投資を行いました。また、マネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

▶ ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドークラスC・JPY・アキュムレーション

日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、個別企業に対する独自の調査に基づき、好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行いました。

■テーマ別組入比率

（現地2024年12月25日時点）

テーマ	比率(%)
平等な社会・教育の実現	47.8
環境・資源の保護	26.9
医療・生活の質向上	16.8
貧困層の課題解決	7.2

※比率はファンドの純資産総額に対する割合です。

※データはベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に、三菱UFJアセットマネジメントが作成したものであり、運用報告書（全体版）とは異なる場合があります。

当期間の主な新規組入および全売却銘柄は以下の通りです。

主な新規組入銘柄

日刊新聞の発行およびウェブサイトの運営などを手がける「NEW YORK TIMES CO-A」などを新規に組み入れました。

主な全売却銘柄

自動車用触媒や電気自動車の二次電池材料などを手掛ける「UMICORE」などを全売却しました。

ポジティブ・チェンジ戦略のエンゲージメント活動

2023年は、32社の投資先企業との間で96回のエンゲージメントを行いました。これは、ベイリー・ギフォードが企業と頻繁に面談し、経営陣と強固な関係を築いていることを反映しています。

インパクト・レポートおよびポジティブな対話は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/fund/254108.html>) にて開示を行っています。

インパクト・レポートおよびポジティブな対話は当ファンドが投資する外国投資法人の運用に用いられるポジティブ・チェンジ戦略とインパクト・テーマおよびエンゲージメントについて紹介したものです。したがって、ご紹介している内容は当ファンドの投資対象ファンドの内容と異なる場合があります。

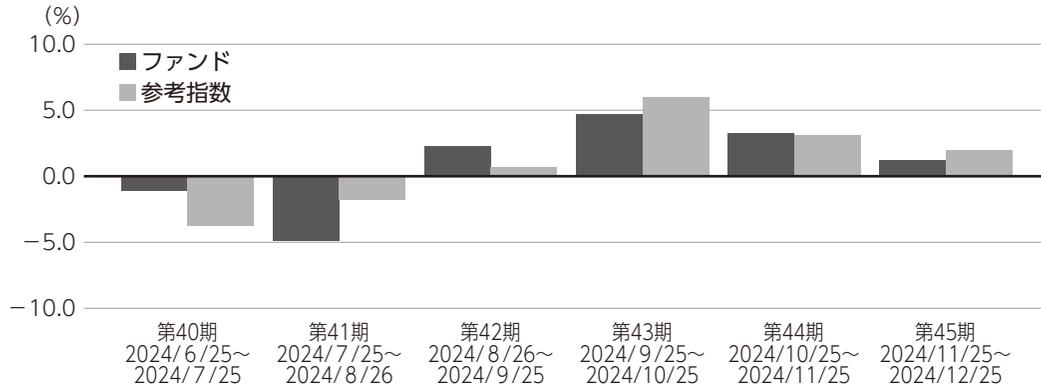
また、「ポジティブ・チェンジ戦略への投資が、社会に与えるインパクト」について、当社ホームページ (https://www.am.mufg.jp/lp/positive_change/indicator/index.html) にて紹介しております。

▶ **マネー・マーケット・マザーファンド**
コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

第40期～第45期：2024/6/26～2024/12/25

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI オールカントリー・ワールド インデックス (配当込み、円ベース) です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、予想提示された金額の分配をめざします。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第40期 2024年6月26日~ 2024年7月25日	第41期 2024年7月26日~ 2024年8月26日	第42期 2024年8月27日~ 2024年9月25日	第43期 2024年9月26日~ 2024年10月25日	第44期 2024年10月26日~ 2024年11月25日	第45期 2024年11月26日~ 2024年12月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 (0.979%)	— (—%)	— (—%)	100 (0.971%)	100 (0.950%)	100 (0.947%)
当期の収益	—	—	—	70	100	100
当期の収益以外	100	—	—	29	—	—
翌期繰越分配対象額	623	623	623	594	824	852

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド（予想分配金提示型）

外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドの円建ての投資信託証券（クラスC・JPY・アキュムレーション）およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資を行います。

▶ ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドークラスC・JPY・アキュムレーション

引き続き、主として日本を含む世界各国の株式等に投資を行います。

ポートフォリオの構築に際しては、個別企業に対する独自の調査に基づき、好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行う方針です。

景気見通しや地政学リスク、各国の金融当局による金融政策の動向に対する懸念などから、短期的には不安定な相場展開

となる可能性があるものの、短期的な株価の変動は長期的な成長が期待される企業へ割安な価格で投資する機会を生むと考えています。当ファンドの運用については、引き続き、「平等な社会・教育の実現」、「環境・資源の保護」、「医療・生活の質向上」、「貧困層の課題解決」の4つのインパクト・テーマの実現に貢献する事業によって、長期の視点から成長が期待される企業への投資を行う方針です。銘柄の選定に際しては、社会的課題への取り組みや企業の競争力等について徹底的な調査・分析を行う「ファンダメンタルズ分析」と、専門チームが社会や環境への影響度を分析する「インパクト分析」の2つの分析を実施して、ポートフォリオを構築します。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

日銀による金融市場調節方針の下、短期金利は安定した推移を想定しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・投資先ファンドの申込受付不可日変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2024年10月25日)

▶ その他

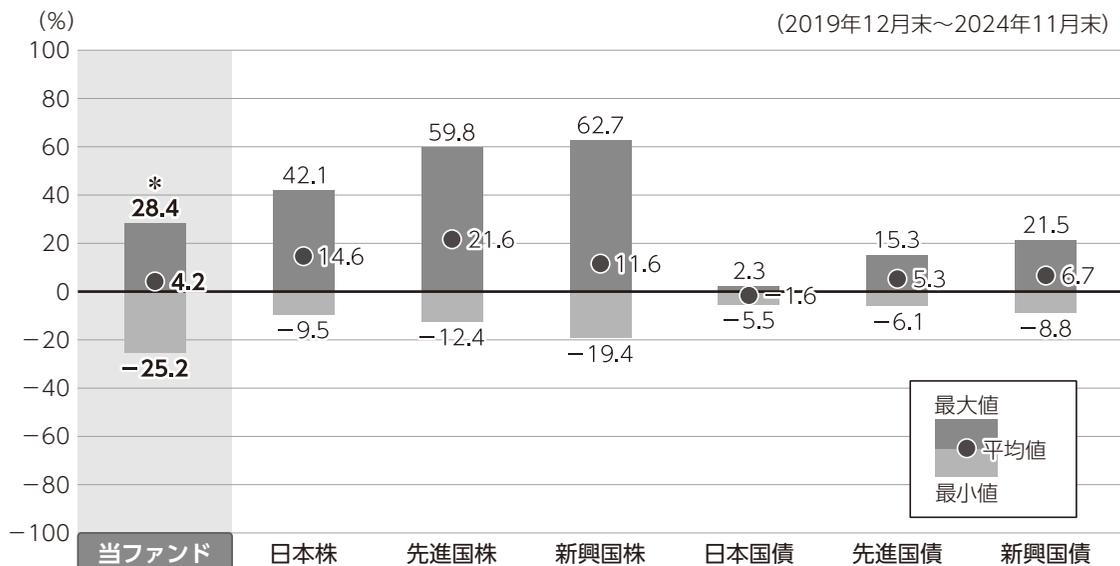
- ・東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。(2024年11月5日)

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2039年6月24日まで (2021年4月6日設定)
運用方針	<p>外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドの円建ての投資信託証券 (クラスC・JPY・アキュムレーション) への投資を通じて、主として日本を含む世界各国 (新興国を含みます。) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) に投資を行います。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。</p> <p>外国投資法人の投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドークラスC・JPY・アキュムレーションおよびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>■ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドークラスC・JPY・アキュムレーション</p> <p>日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とします。</p> <p>■マネー・マーケット・マザーファンド</p> <p>わが国の公社債等を主要投資対象とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p>
運用方法	<p>日本を含む世界各国 (新興国を含みます。) の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。</p>
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、予想提示された金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、予想提示された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2019年12月から2024年11月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2022年4月～2024年11月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2024年12月25日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

（組入銘柄数：2銘柄）

ファンド名	第45期末 2024年12月25日
ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファン ドークラスC・JPY・アキュムレーション	97.6%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%

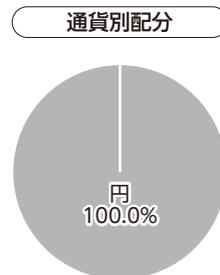
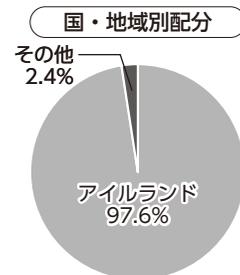
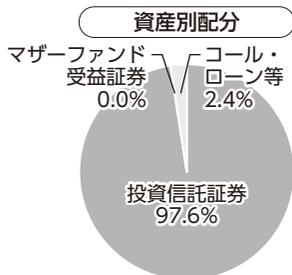
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

純資産等

項目		第40期末 2024年7月25日	第41期末 2024年8月26日	第42期末 2024年9月25日	第43期末 2024年10月25日	第44期末 2024年11月25日	第45期末 2024年12月25日
純資産総額	(円)	22,554,376,112	20,968,376,938	21,072,296,496	21,426,263,405	21,131,031,111	20,561,816,114
受益権口数	(口)	22,301,437,459	21,794,363,099	21,414,558,346	21,009,479,849	20,263,081,251	19,664,150,741
1万口当たり基準価額	(円)	10,113	9,621	9,840	10,198	10,428	10,456

※当作成期間中（第40期～第45期）において追加設定元本は198,441,394円
同解約元本は4,027,711,659円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先としてのファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

2023年9月30日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドークラスC・JPY・アキュムレーション

基準価額の推移

2022年9月30日～2023年9月30日



基準価額の推移以外の開示情報につきましては、クラス分けされたものがないため、「ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド」ベースで表示しています。

1万口当たりの費用明細

2022年10月1日～2023年9月30日

1万口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示できません。

▶ ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド

組入上位10銘柄

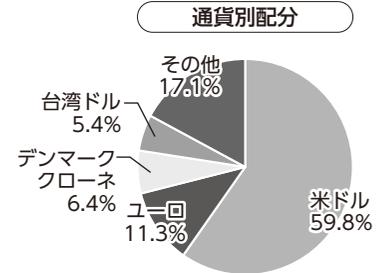
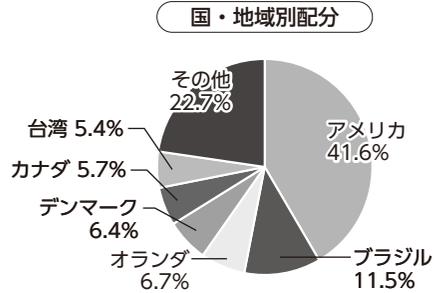
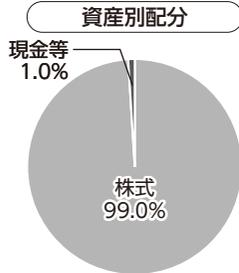
(組入銘柄数：32銘柄)

	銘柄	国	業種/種別	比率(%)
1	MERCADOLIBRE INC	ブラジル	一般消費財・サービス	8.3
2	ASML HOLDING NV	オランダ	情報技術	6.7
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	5.4
4	SHOPIFY INC - CLASS A	カナダ	情報技術	4.7
5	DEERE & CO	アメリカ	資本財・サービス	4.7
6	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	インドネシア	金融	4.6
7	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	4.4
8	MODERNA INC	アメリカ	ヘルスケア	4.2
9	HDFC BANK LIMITED	インド	金融	4.1
10	ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	アメリカ	ヘルスケア	4.0

※比率はファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータはベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に、三菱UFJアセットマネジメントが作成したものであり、運用報告書(全体版)とは異なる場合があります。

968469

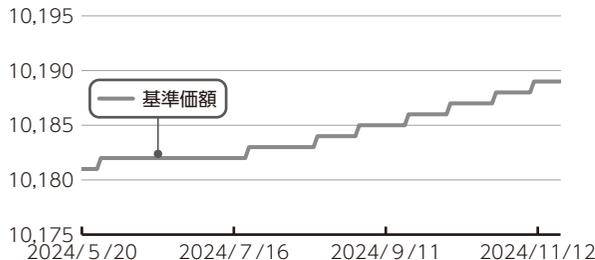
2024年11月20日現在

組入上位ファンドの概要

マネー・マーケット・マザーファンド

基準価額の推移

2024年5月20日～2024年11月20日
(円)



1万口当たりの費用明細

2024年5月21日～2024年11月20日
当期において費用が発生していないため、費用明細は作成しておりません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：3銘柄)

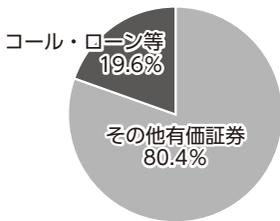
順位	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	マルイグループ 241121	其他有価証券	日本	コマース・ペーパー	54.8
2	J F E 241121	其他有価証券	日本	コマース・ペーパー	18.3
3	コスモエネHD 241121	其他有価証券	日本	コマース・ペーパー	7.3
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

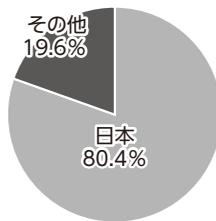
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

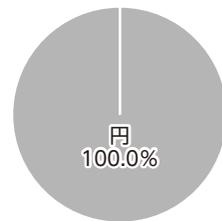
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ベース）』について

MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。







三菱UFJアセットマネジメント